

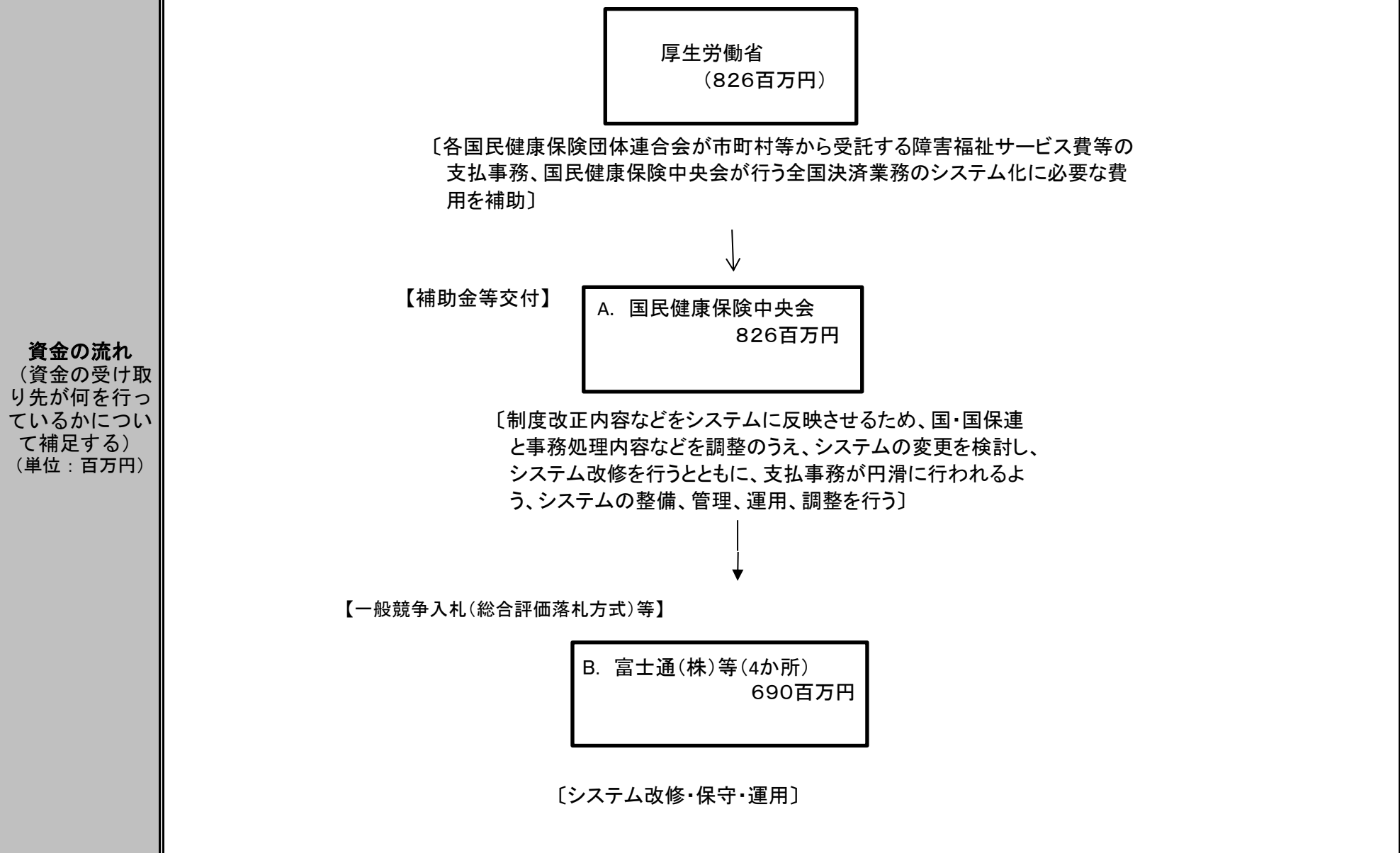
事業番号0732										
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	給付費支払システム事業				担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	企画課			朝川 知昭	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第29条第7項等				関係する計画、 通知等	障害者自立支援給付支払システム事業費等の国庫補助について				
主要政策・施策	障害者施策				主要経費	社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービス費等の請求・支払に関して全国共通のシステムを整備し、障害福祉サービス費等の請求・支払を各都道府県国民健康保険団体連合会に一本化することにより、事業者の請求事務の効率化及び市町村等の支払事務の平準化・軽減化を図る。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	国民健康保険中央会がシステムの開発を一括して行うとともに、全国決済業務（事業者が複数の都道府県内の市町村に請求を行う場合の各都道府県国民健康保険団体連合会への振り分け）を行う。補助率 10／10									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,430	441	663	2,641	3,544			
		補正予算	1,228	－	102	－				
		前年度から繰越し	－	932	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	▲ 932	－	－	－				
		予備費等	－	▲ 5	60	－				
	計		1,726	1,368	825	2,641	3,544			
	執行額		1,726	1,368	826					
	執行率（％）		100%	100%	100%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		65%	310%	108%					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	障害者総合支援事業費補助金		2,641	3,544	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,884 平成30年4月報酬改定、制度改正及び元号改定等に伴うシステム改修が発生するため。					
	計		2,641	3,544						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	平成30年度まで全47国民健康保険団体連合会で報酬の点検・支払業務を継続する。		報酬の点検・支払業務を行う国民健康保険団体連合会の数	成果実績	か所	47	47	47	－	－
				目標値	か所	47	47	47	－	47
				達成度	％	100	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	国保連データ									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	請求件数			活動実績	千件	15,602	16,522	19,503	－	－
				当初見込み	－	－	－	－		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト＝X／Y X:執行額 Y:請求件数			単位当たりコスト	円／件	111	83	42	－	
				計算式	X/Y	1,726百万円/15,602千件	1,368百万円/16,522千件	826百万円/19,503千件	－	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること												
		施策	Ⅷ－１－１ 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること												
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度					
				実績値	－	－	－	－	－	－					
				目標値	－	－	－	－	－	－					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
		①介護給付費・訓練等給付費(補助率:1/2) 障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、ホームヘルプ、グループホーム、就労移行支援事業等の障害福祉サービスを計画的に確保する。 ②療養介護医療費(補助率:1/2) 療養介護を利用している障害者に対し、医療に要した費用について、療養介護医療費を支給する。 ※平成26年度から障害者医療費に移行 ③計画相談支援給付費(補助率:1/2) 障害者の心身の状況等を勘案し、利用する障害福祉サービス等に係るサービス等利用計画を作成するとともに、障害福祉サービス等の利用状況を検討し、サービス等利用計画の見直し等を行う。 ④地域相談支援給付費(補助率:1/2) 入院・入所中の障害者に対し、住居の確保や地域生活に移行するための相談等を実施するとともに、居宅において単身で生活する障害者等に対して、常時の連絡体制を確保して緊急の事態における相談等を実施。 ⑤補装具費(補助率:1/2) 障害者等の身体機能を補完または代替する用具(補装具)の購入又は修理に要する費用の100分の90に相当する額を支給する。 障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、ホームヘルプ、グループホーム等の障害福祉サービスを計画的に確保することにより、障害者等の生活の場、働く場や地域における支援体制の整備を図ることができると見込んでいる。													
		改革項目	分野:	－											
		（第一階層） KPI	KPI （第一階層）				単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度			
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－					
目標値	－			－	－	－	－	－							
達成度	%			－	－	－	－	－							
（第二階層） KPI	KPI （第二階層）				単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度					
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－							
		目標値	－	－	－	－	－	－							
		達成度	%	－	－	－	－	－							

事業所管部局による点検・改善												
	項 目					評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は障害福祉サービス費等の請求・支払業務が円滑かつ適切に行われるための事業であり、障害者総合支援制度の安定的な運用に資するものであることから、国費を投入し実施すべきである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	当該システムは全国の給付費の請求情報を統一的に扱うシステムであり、当該システムの円滑な稼働により、障害者総合支援制度の安定的な運用に資するものである。したがって、国が一定の補助を行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	全国の給付費の請求情報を統一的に扱い、障害者総合支援制度の安定的な運用に不可欠であることから、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	当該システムは、市町村ごとにはばらつきのあった請求方式や点検方式を全国統一した方式とすることを目的として構築したものであり、システムの開発・運用については、各都道府県の国民健康保険団体連合会を会員とする国民健康保険中央会において一括して行っていることから、補助の支出先を国民健康保険中央会とすることは妥当と考える。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	各国民健康保険団体連合会が行う支払事務については市町村からの委託手数料で賄い、国民健康保険中央会が行うシステム開発・運用経費について国庫補助を行っている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	制度改正内容等をシステムに反映させるため、システムの変更を検討し、システム開発を行うとともに、支払事務が円滑に行われるよう、システムの整備、管理、運用、調整を行うために支出されており、事業実績報告書により用途を把握しており、適切に使用されている。					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	各国民健康保険団体連合会において、円滑且つ適切に支払事務を行うために必要なシステムの運用及び開発経費等に限って国庫補助するものである。						

	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	—			
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	—			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	—			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	制度改正に伴うシステム改修に伴い、システム操作に関するマニュアル改訂版を作成し、自治体及び事業所に配布しており、活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	—			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	—	—	—				
点検・改善結果	点検結果	これまで度重なる制度改正及び報酬改定に伴い、当該システムの改修による費用を補助しているが、自治体及び国保連合会の業務に精通した国保中央会において統一的にシステム改修・運用を行うことにより、年間に請求軒数が10%以上増加している中においても、円滑かつ適切に報酬の請求受付・支払業務が行われているところであり、障害者総合支援制度の安定的な運用に資しているものである。					
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、給付費支払システムに必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	—						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	445	平成23年度	446	平成24年度	388		
平成25年度	751	平成26年度	749	平成27年度	765		
平成28年度	732						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.国民健康保険中央会			B.富士通(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	富士通(株)等への委託	690	雑役務費	ヘルプデスクおよび保守	366
	一般管理費	事務所借上料、会議費、旅費等	96	人件費	システム改修	214
	人件費	全国決済業務等に係る人件費	40			
	計		826	計		580

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国民健康保険中央 会	2010005018852	システム改修・運用委託等	826	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	システム改修、保守管理、 運用	580	一般競争契約 (総合評価)	3	93.5%	－
2	東京センチュリー リース(株)	6010401015821	システム機器のリース	101	一般競争契約 (最低価格)	6	95.2%	－
3	日本電気(株)	7010401022916	システム改修、保守管理	8	一般競争契約 (総合評価)	2	92.9%	－
4	(社)全国銀行協会	1010005016782	金融機関の情報	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]